

100年以上続いた歴史ある図書館を守れ！

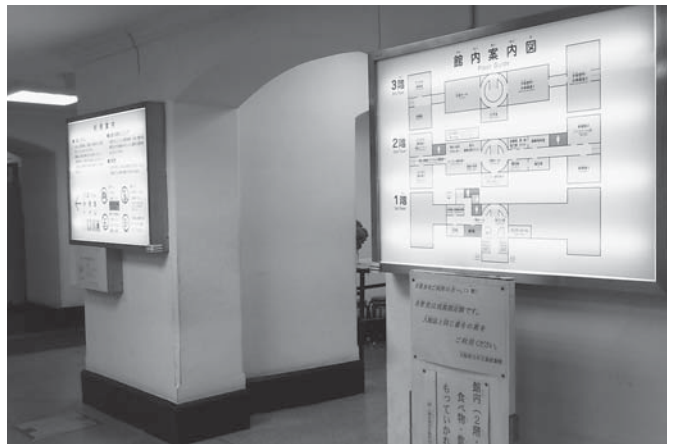
なぜ中之島図書館廃止なのか？

教委支部 図書館分会 日置 将之

6月20日、府市統合本部(19日開催)で橋下大阪市長が中之島図書館の廃止を提案し、松井府知事が同意したと報じられました。現場の職員にとってはまさに青天の霹靂であり、耳を疑ったようなニュースでした。

日本最古の図書館

中之島図書館は、1904年に開設された、現役の図書館としては日本最古の図書館です。明治の大阪には「大阪書籍館」という図書館がありましたが、府の財政難により閉館しました。この時、住友家15代住友吉左衛門友純(ごもい)氏が「祖先以来大阪に誇れるべき文化遺産を、資料を多数所蔵しています。100年以上にわたって府民が育き、連綿と受け継がれてきたこの図書館が、何の議論もなく、「思いつき」で廃止されることは、到底納得できません。



ありませぬ。

世界でも図書館は文化のシンボル

そもそも、中之島全体を文化芸術の重点地域にする計画の中で図書館を廃止するというのは、本末転倒と言わざるを得ません。文化や芸術の分野で世界に誇れる施設であり、中之島図書館はまさに情報拠点として、そして「大阪文化のシンボル」として、府民はもちろんで大阪を訪れる人々をも惹きつける存在なのです。そのことを知っている人は、橋下市長の「あんなところに図書館を置く必要はない」というような発想は生まれません。また橋下市長は、「美術館の方が雰囲気合う」とも発言されたようですが、中之島で唯一無二の図書館を潰して、「雰囲気」だけで、近隣に同種施設が複数ある美術館に作りかえるという発想は、理解に苦しみます。

中之島図書館は「大阪文化のシンボル」



中之島図書館は、開館以来ずっと図書館として存続し、図書館建築として重要な文化財に指定されているのであって、これが別の施設に置き換わってしまうことは、その価値は半減してしまう。もし、本当に中之島図書館が廃止されたら、中之島を訪れる観光客はどのようになってしまうのでしょうか。これは図書館であろうとながら同じことであり、中之島図書館の図書館としての歴史は、中之島を訪れた観光客はどのようになってしまうのでしょうか。これは図書館であろうとながら同じことであり、中之島図書館の図書館としての歴史は、中之島を訪れた観光客はどのようになってしまうのでしょうか。

組織の違いを超えて橋下市長に異議あり

市民と公務員の連帯の力で攻撃をはね返そう！



橋下市長に、異議あり！ 6・25集会

記念講演を行う日本労働弁護団の宮里会長

橋下大阪市長が異常な執念を燃やす公務員攻撃に対し、労働者と市民が力を合わせてはね返そうと、民主法律協会、連合大阪法曹団、自由法曹団大阪支部など法律家8団体が呼びかけ、「橋下市長に、異議あり！6・25集会」が中之島中央公会堂で開催されました。連合大阪・自治労大阪、大阪労連・大阪自治労連などの労働組合も組織の違いを超えて参加し、1200名を超える参加者で会場は埋め尽くされました。府職労からは70名が参加しました。集会では、大阪労連加盟の市労組と、連合大阪加盟の市労連、日教組加盟の市教組などが発言し、「組合事務所は退去命令が出て、一歩も引かず今も本庁に事務所を置いている。憲法と地方自治を守るため大同団結を！」と発言し、会場から大きな拍手がわきました。また橋下市長は、「美術館の方が雰囲気合う」とも発言されたようですが、中之島で唯一無二の図書館を潰して、「雰囲気」だけで、近隣に同種施設が複数ある美術館に作りかえるという発想は、理解に苦しみます。

橋下市長の市民生活切り捨ては許せない！ 1200名を超える市民が大集合

6・15 橋下市長の「市政改革プラン」に怒る市民大集合



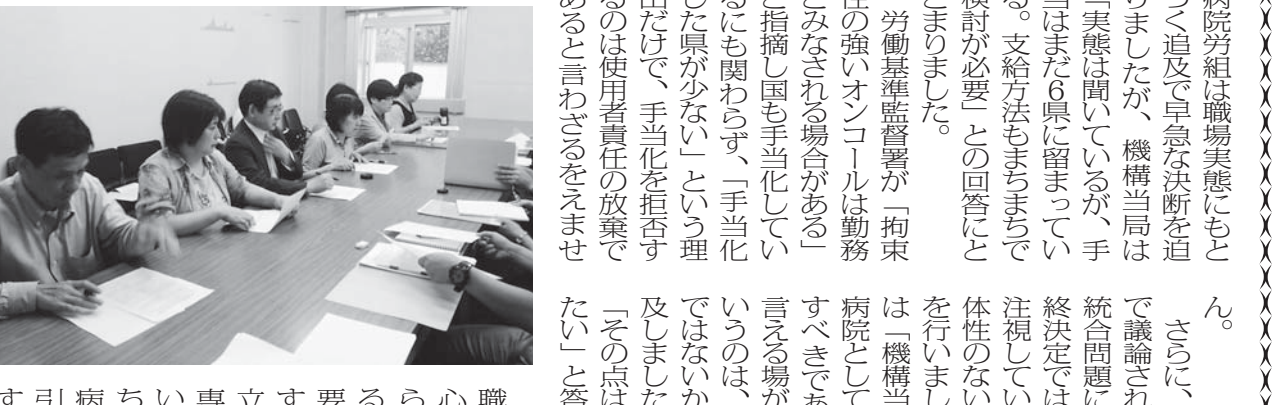
橋下市長が発表した「市政改革プラン」(案)に怒る幅広い市民が開場前から続々と詰めかけ、7時の開会時には会場は超満員となり、主催者が用意した1200部の資料もなくなり、市民が怒りのリレートークを行いました。記念講演を行った中山徹奈良女学芸大学大学院教授は「橋下市長のやりかたとして、何年も前から関西財界が言ってきたこと、新しさはない」と指摘し、「いま市民の間で、立場を超え大きな怒りが広がっている。こんな勢力を段階でつぶしてしまおう」と力強く呼びかけました。



今年開争における府当局の最終回答は極めて不満足ですが、今年開争を終結するともに、引き続き要求実現の取り組みに全力をあげます。

病院労組は6月21日、病院機構当局と夏季要求交渉を行いました。夏季一時金要求に対し、機構当局は「1・925ヶ月を6月29日に支給する」と回答しました。この回答は、府職員は「1・9ヶ月を0・025ヶ月上回るものですが、しかし、機構当局は平成23年度給与改定について、国立病院の給与改定にならうとして、ペテラン職員を中心に月例給0・49%の削減を強行し、昨年4月に遡って18・1ヶ月分を夏季手当で減額調整することをしています(医師を除く)。そのため、ペテラン職員は夏季手当での減額が0・025ヶ月分を上回ることに、府職員よりも低い水準となり、機構当局は「黒字の成果はボーナスで評価」と強弁していますが、1年以上も前に遡って減額調整することが、いかにひどい仕打ちであるかが分かります。

病院労組夏季闘争 夏季一時金1.925月を支給(府職員を0.025月上回る) 不当にもオンコール手当は新設せず



病院労組は職場実態にもとづき追及で早急な決断を迫りましたが、機構当局は「実態は聞いていないが、手当の新設については、機構当局は「現状においては困難」と回答しました。さらに、府市統合本部で議論されている病院の統合問題については「最終決定ではない。動きを注視していく」という主体性のない無責任な回答を行いました。病院労組は「機構当局は、府立の病院としての役割を主張すべきである。『意見を言える場がない』などというのには、無責任すぎるではないか」と厳しく追及しました。機構当局は「その点は主張していきたい」と答えました。

府労組連夏季闘争 賃金カット撤回、2級・3級の滞留解消、 相対評価の導入阻止に引き続き全力

府労組連は6月1日夏季要求書を知事に提出して以降、折衝・交渉を重ねてきました。6月18日総務部長からの最終回答がありましたが、その内容は「給与カットを中止せよ」「非常勤職員・講師の待遇改善を」「行政職2級・3級の滞留解消」「主査級や総括実習助手・総括指導員等の任用改善」「特別休暇の復元・拡充」などの切実な要求に対して応えない極めて不当なものでした。最終回答では、「放課後児童クラブの送迎に係る早出出勤業務」について9月を目途に導入することを示しましたが、府労組連の強く主張した「保育特休の復元・拡充」子育て中の職員支援の要求には結構遠い回答になっていました。任用制度の改善要求に対しては「職員のモチベーションを確保するため、総合的人事制度の整備が必要」と認識、人事制度の整備の前提となる将来の組織や人事制度のあり方について秋頃を目途に示す」との回答がありました。府労組連はこの回答を踏まえ、「主査・課長補佐級への昇任制度の改善」、「技能労働職員の給与・任用制度の改善」、「行政職2級・3級の相対評価の導入阻止」、評価結果の賃金リンクの中止、非正規職員の待遇改善など引き続き要求実現に全力を尽くします。